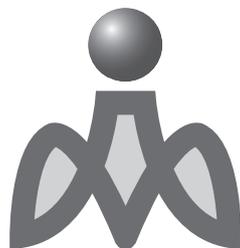


山 梨 県

商工会地区

中小企業景況調査報告書

〔平成22年1月～3月実績〕
〔平成22年4月～6月予測〕



未来に敏感、人が中心

山梨県商工会連合会

目 次

I 調 査 要 領	1
II 景 況	
1. 産業全体の業況概観	2
2. 製造業の動向	
(1) 景 況 概 観	3
(2) 主な項目でみる業況	3
3. 建設業の動向	
(1) 景 況 概 観	6
(2) 主な項目でみる業況	6
4. 小売業の動向	
(1) 景 況 概 観	9
(2) 主な項目でみる業況	9
5. サービス業の動向	
(1) 景 況 概 観	12
(2) 主な項目でみる業況	12

【I】 調 査 要 領

1. 調 査 対 象

- (1) 対 象 地 区 11 商工会
- (2) 対 象 企 業 数 165 企業
- (3) 回 答 企 業 数 165 企業

2. 調査対象期間

- 第4四半期 平成22年1月～3月期
- 調査時点 平成22年3月1日

3. 調 査 方 法

県下の調査対象企業を11商工会の経営指導員が訪問面接調査

4. 調査対象企業（モニター企業）の商工会別、業種内訳

商工会名	製 造 業	建 設 業	小 売 業	サービ業	計
都 留 市	3	3	5	4	15
韮 崎 市	3	3	4	5	15
南アルプス市	3	2	5	5	15
北 杜 市	4	2	5	4	15
笛 吹 市	3	2	4	6	15
上 野 原 市	3	3	4	5	15
甲 州 市	3	3	4	5	15
中 央 市	4	2	6	3	15
鰻 沢 町	4	2	6	3	15
身 延 町	4	2	5	4	15
河 口 湖	4	2	6	3	15
計	38	26	54	47	165

5. そ の 他

本報告書のDIとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について前年同期と比較して、増加（上昇、好転、長期化等）とする企業割合と、逆に減少（低下、悪化、短期化等）とする企業割合の差を示すものである。

【Ⅱ】 景 況

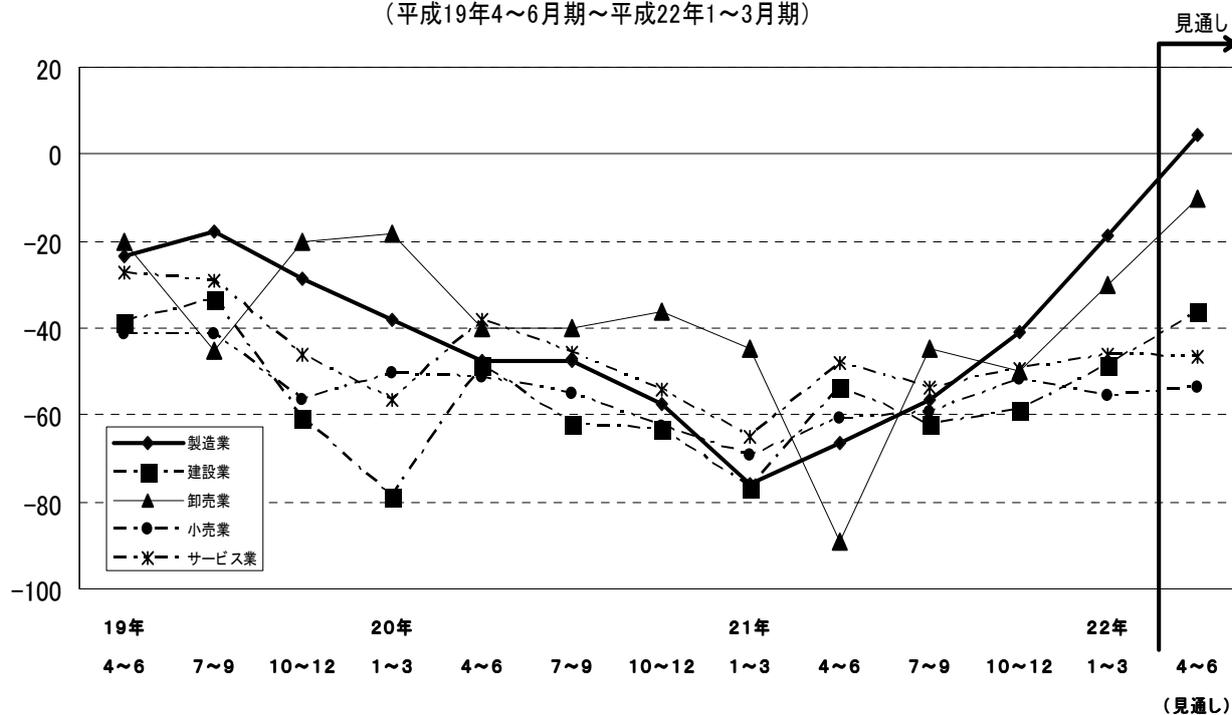
1. 産業全体の業況概観

本県5業種の業況概観についてみると、平成22年1～3月期の業況は、前期に比べ改善傾向にあるとみられる。

下図は、景況感を前年同期と比較して、過去3年間の推移を本県製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業5業種別に示したものである。図には示されていないが、5業種全体のDIは前期マイナス49.1から7.9ポイント改善し、マイナス41.2であった。来季の見通しについては、マイナス32.9と8.3ポイントの改善を見込んでいる。図示されている5業種を見ていくと、製造業は前期マイナス40.9からマイナス18.9と大幅に改善した。卸売業も前期マイナス50.0から20ポイントと大きく改善しマイナス30.0であった。建設業は前期マイナス59.0から約10ポイントの改善のマイナス48.7である。小売業は前期マイナス52.0から多少の悪化を見せマイナス55.8である。最後にサービス業であるが、前期マイナス49.4から小幅な改善の46.7であった。

このように、景況は上向きを示しており、一時の深刻な状況からは抜け出した感はあるものの地域中小企業を取り巻く環境は、依然として厳しさが続いている。

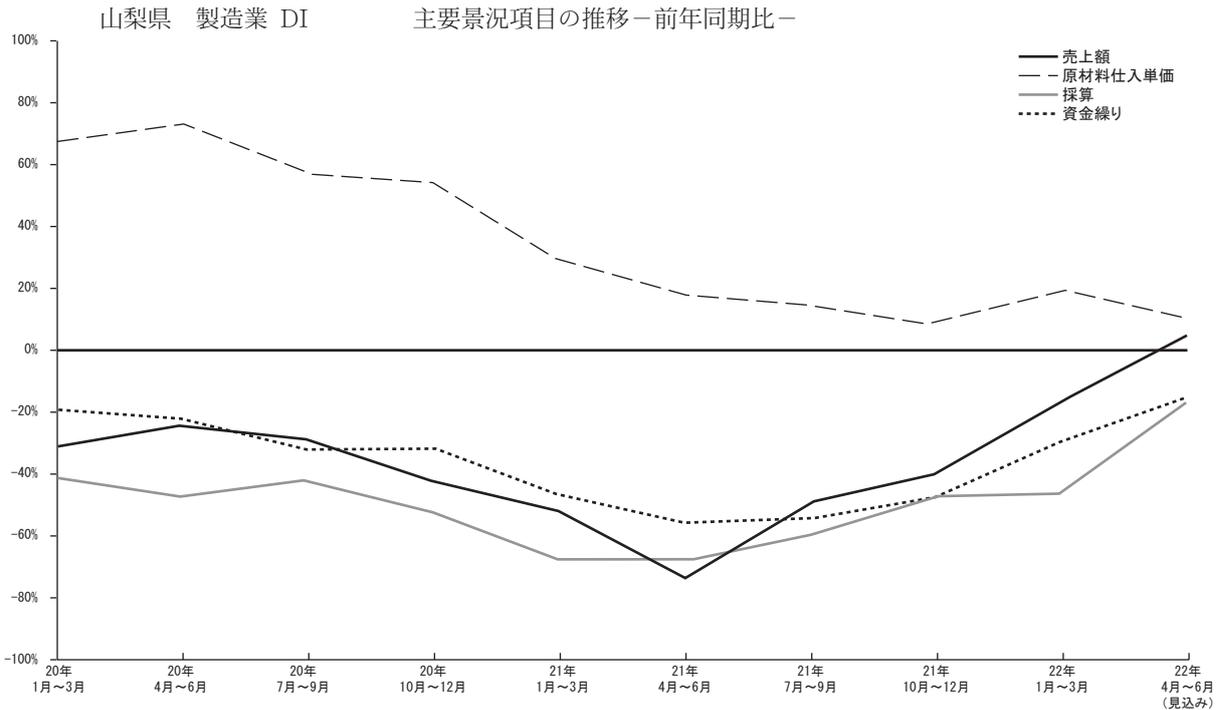
産業別 過去3年間の業況DI(前年同期比)の推移
(平成19年4～6月期～平成22年1～3月期)



2. 製造業の動向

1. 景況概観

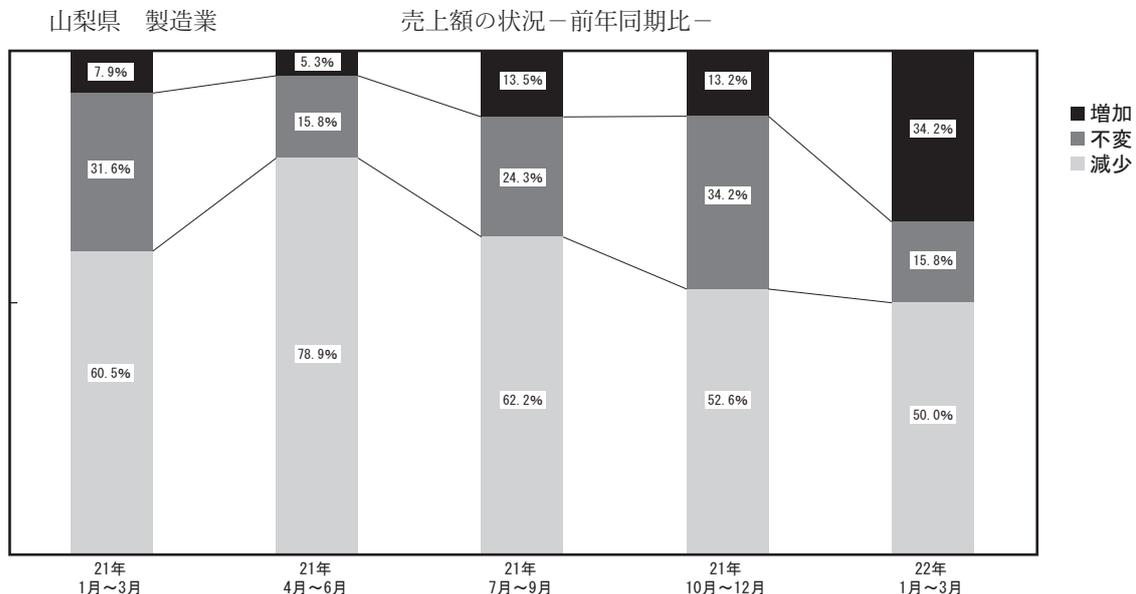
下図は、製造業の過去2年間の「売上額」「原材料仕入単価」「採算」「資金繰り」の推移状況を表わしたものである。今期の売上額D Iについては、前期マイナス39.4から23.6ポイントと大きく改善しマイナス15.8である。来期の見通しD Iは、久しぶりにプラスに転じ5.3へと上昇する。原料仕入単価D Iは前期8.5であったのが、低下傾向から今期に上昇し20.0となった。中国等経済新興国等の景気の回復基調から鉄鋼をはじめとして素材の値上がりが懸念される。来期の見通しは、値下げ期待感があるものと思われ11.4と下がる。採算D Iについては、前期マイナス47.3から僅かな改善のマイナス45.8である。売上高の回復が、なかなか採算の改善に結びつかない苦しさが窺える。来期の見通しは、マイナス16.7と29.1ポイントの改善で強い期待感が見られる。資金繰りD Iについては、前期マイナス47.4から18.5ポイントの改善のマイナス28.9であった。来期の見通しは、マイナス15.8とさらに改善される。



2. 主な項目で見る業況

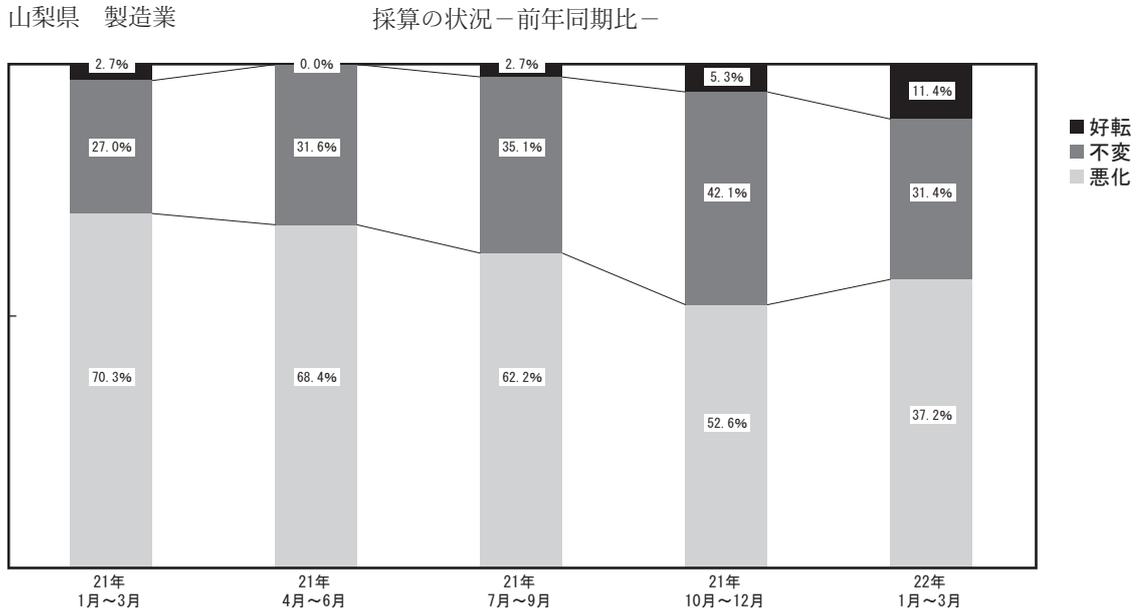
(1) 売上額

下図は、過去1年間の「売上額」の前年同期比で見た増減状況の推移を示したものである。ここでは、前記した当期の売上額D I マイナス15.8となった回答の中身を見てみよう。「増加」と答えた企業の割合は前期5社の13.2%から13社の34.2%に、「不変」は前期13社の34.2%から半数以下に減り15.8%、「減少」は前期20社の52.6%から1社減り回答企業の半数となった。今期D Iの大きな改善は、前期の「不変」が今期の「増加」へと回答が変わった企業が増えたことによるものである。



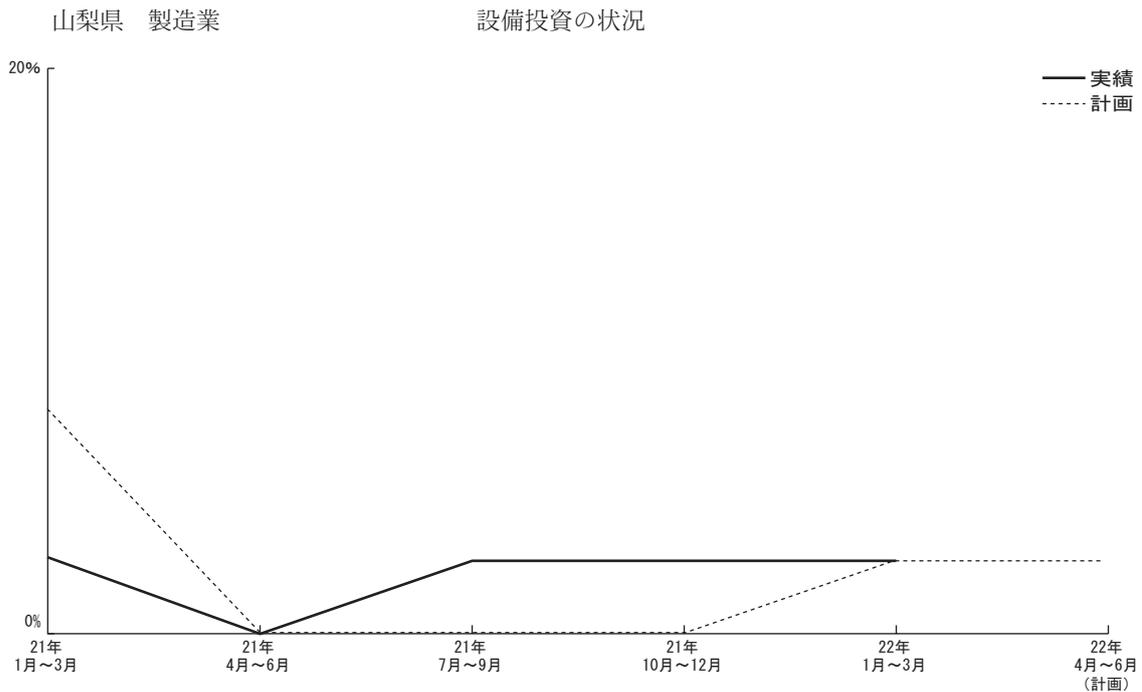
(2) 採 算

本調査では、経常利益を「採算」として尋ねている。今期の採算D I マイナス45.8についても、その詳細を見てみよう。前期は「好転」が2社であったが今期は4社になり11.4%、「不変」は16社の42.1%から5社減り31.4%、「悪化」は20社の52.6%から同社数であるが57.2%となった。



(3) 設備投資

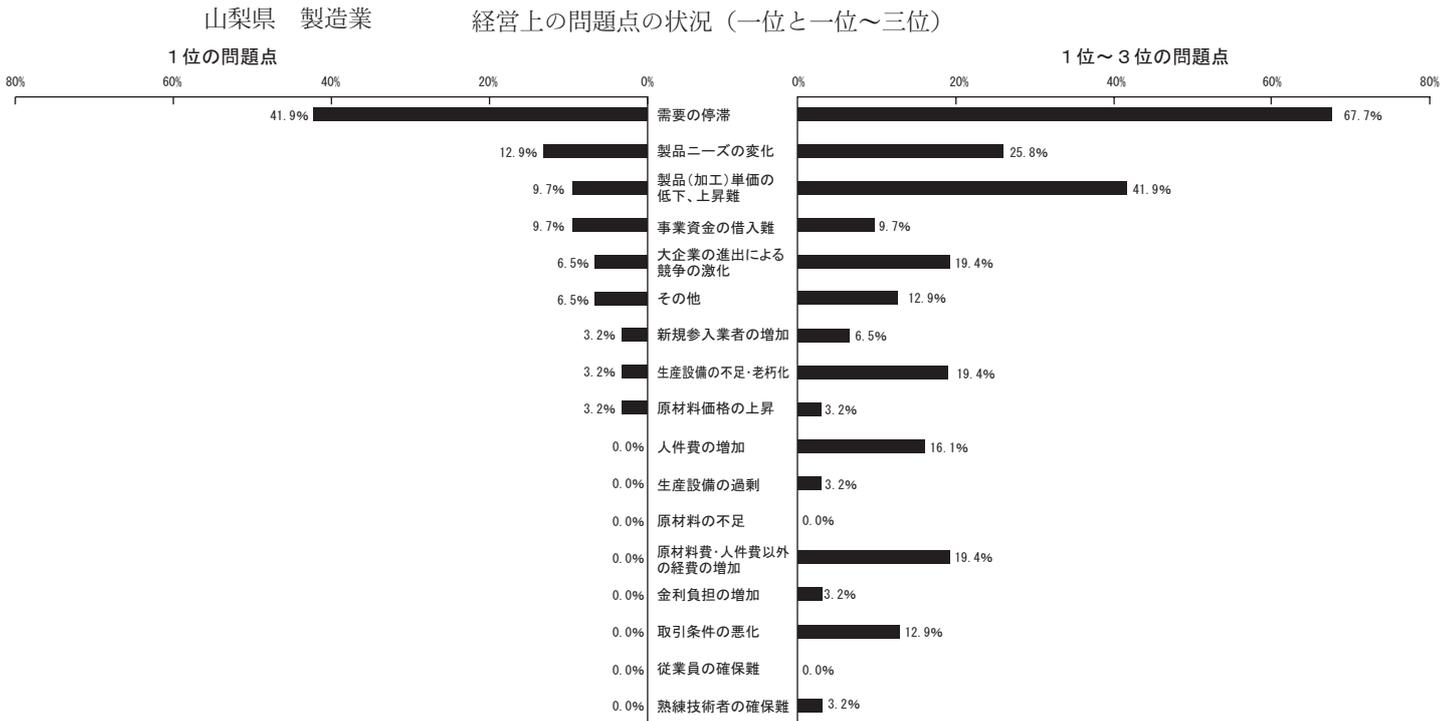
下図は、過去1年間余りの「設備投資」の状況を示したものである。設備投資した企業の割合は、前々期および前期の1社と変わらなかった。その内容は、「車両・運搬具」であった。来期において計画を予定している企業も1社だけである。生産設備の計画である。こちらも前期と同様である。



(4) 経営上の問題点

製造業における「経営上の問題点」は、下図のとおりである。まず最優先事項の問題点である「一位」に挙げたものから見ていくと、「需要の停滞」が前期16社の50%であったのが、3社減り41.9%で相変わらず圧倒的に多い。2番目に多かったのは「製品ニーズの変化」で4社が答え12.9%、続いて「製品(加工)単価の低下、上昇難」で前期5社15.6%から3社に減り9.7%である。「事業資金の借入難」も3社の9.7%であった。

次に「一～三位」を見ると最も多い答えは、やはり「需要の停滞」で前期まで2期続けて26社81.2%であったのが、21社に減り67.7%であった。続いて、「製品(加工)単価の低下、上昇難」が、前期14社43.7%から1社減の41.9%である。3番目は、「製品ニーズの変化」が8社の25.8%である。後は、「大企業の進出による競争の激化」「生産設備の不足・老朽化」「原材料費・人件費以外の経費の増加」が6社ずつ19.4%で続く。



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
食料品製造業	8	21.1
衣服・その他繊維製品製造業	1	2.6
印刷・同関連業	3	7.9
化学工業	1	2.6
プラスチック製品製造業	5	13.2
窯業・土石製品製造業	2	5.3
金属製品製造業	1	2.6
一般機械器具製造業	6	15.8
電気機械器具製造業	1	2.6
輸送用機械器具製造業	3	7.9
その他製造業	7	18.4
合計	38	100.0

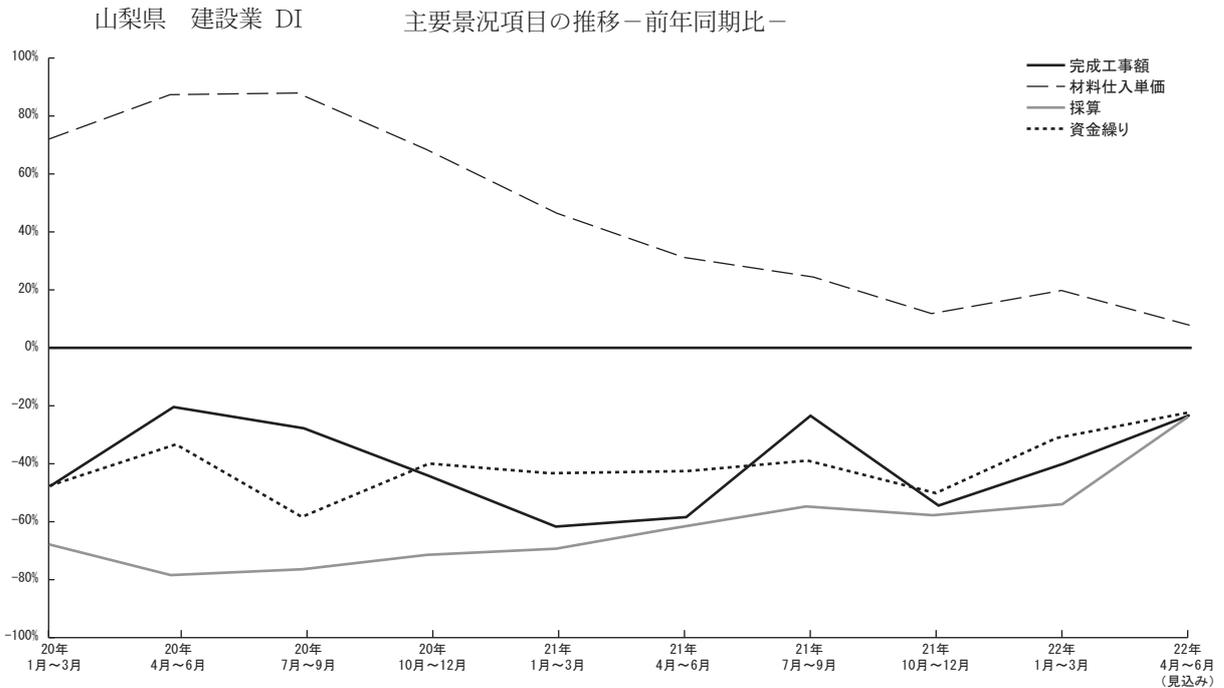
従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
2人以下	21	55.2	15	39.5
3人～5人以下	8	21.1	11	28.9
6人～10人以下	4	10.5	6	15.8
11人～20人以下	2	5.3	1	2.6
21人～50人以下	3	7.9	5	13.2
合計	38	100.0	38	100.0

3. 建設業の動向

1. 景況概観

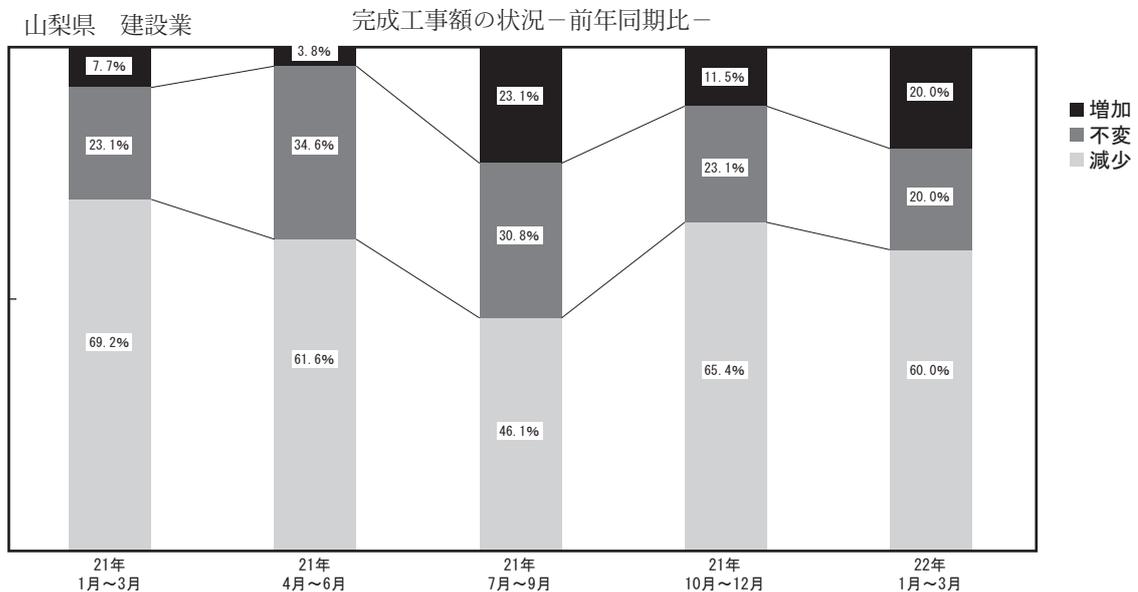
完成工事額DIについては、前期マイナス53.9であったが今期は10ポイント以上の改善でマイナス40.0である。来期の見通しは、さらに好転しマイナス23.0である。材料仕入単価DIは、前期11.5から上昇傾向になり19.3である。来期の見通しについては、7.7と下落期待感がみられる。採算DIは、前期マイナス57.7からいくらかの改善でマイナス53.9である。来期の見通しについては、30.8ポイントと大幅な改善のマイナス23.1であった。資金繰りDIは、前期マイナス50.0とかなり厳しい状況になったが、今期は約20ポイント改善しマイナス30.8である。来期の見通しは、さらに改善をにじませたマイナス23.4である。



2. 主な項目で見る業況

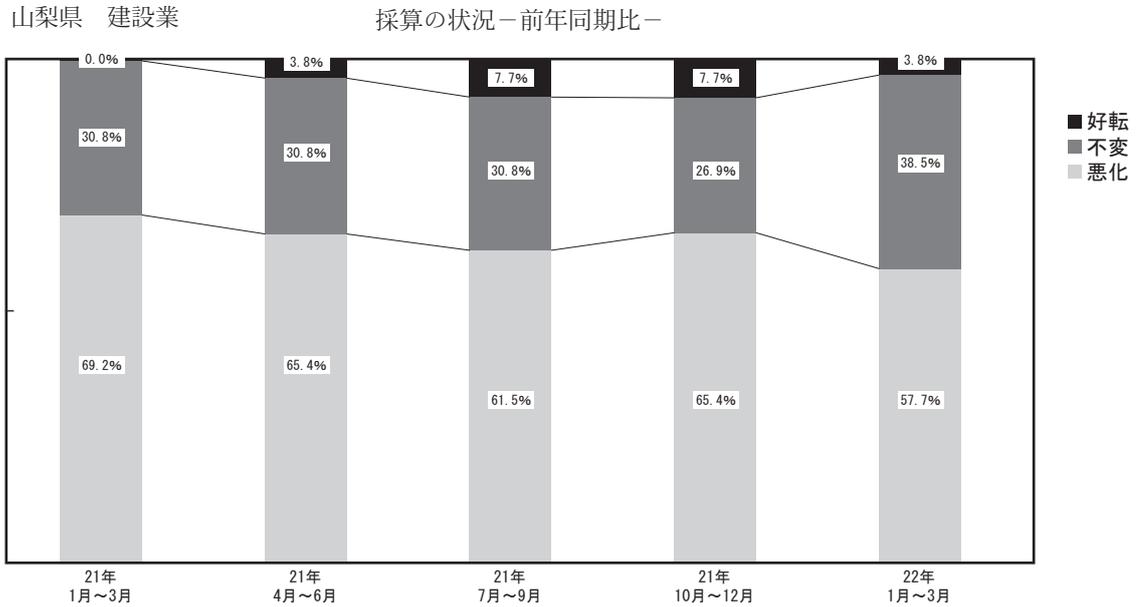
(1) 完成工事額

過去1年余の「完成工事額」の状況の推移を表わしたものが下図である。今期完成工事額DI マイナス40.0の内訳をみると、「増加」が前期3社11.5%から5社に増加し20.0%、「不変」は前期6社の23.1%から1社減り「増加」と同じ20.0%に、「減少」は前期17社の65.4%から15社の60.0%になった。ちなみに、今期の受注(新規契約工事)額についてみると、前期マイナス57.8から19.4ポイント改善しマイナス38.4、来期見通しはマイナス19.2となり期待感が窺える。



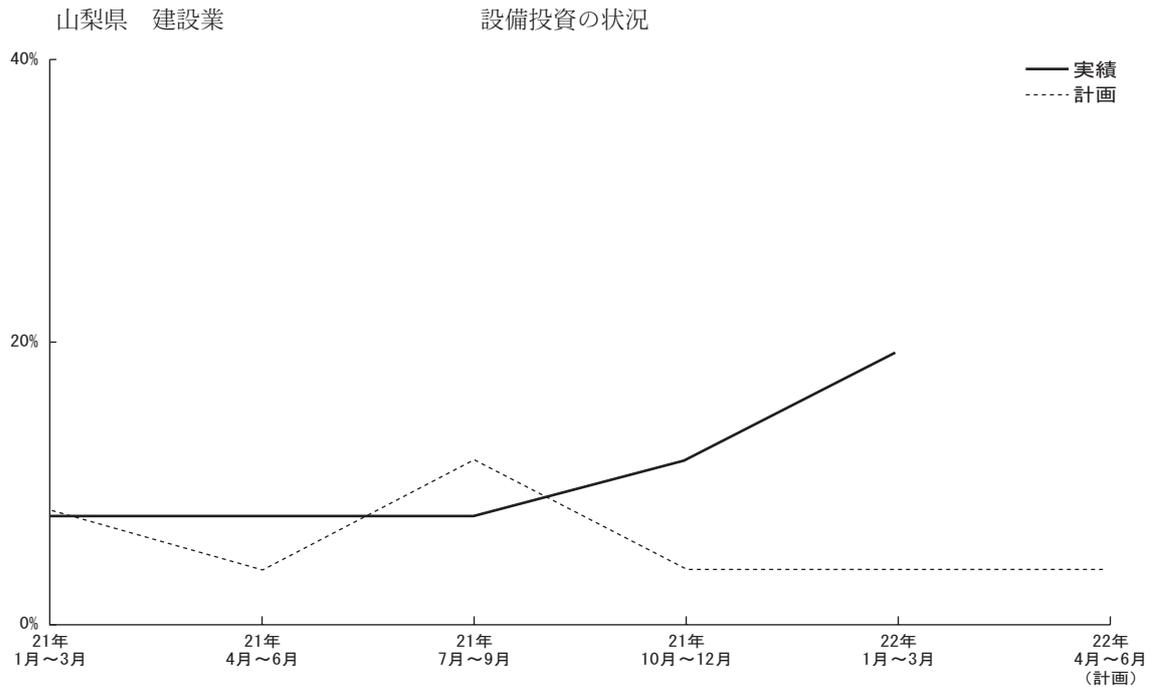
(2) 採 算

「採算」状況の詳細を見ると下図のようになる。今期採算D I マイナス53.9の内訳は、「好転」が前期および前々期の2社7.7%から1社に減り3.8%、「不変」が前期7社の26.9%から10社の38.5%、「悪化」は前期17社の65.4%から2社減の57.7%となった。



(3) 設備投資

設備投資を実施した企業は、前期3社から2社増え5社が実施した。その内訳は「車両・運搬具」が3件、「その他」2件であった。来期の計画は1社のみで「建物」である。

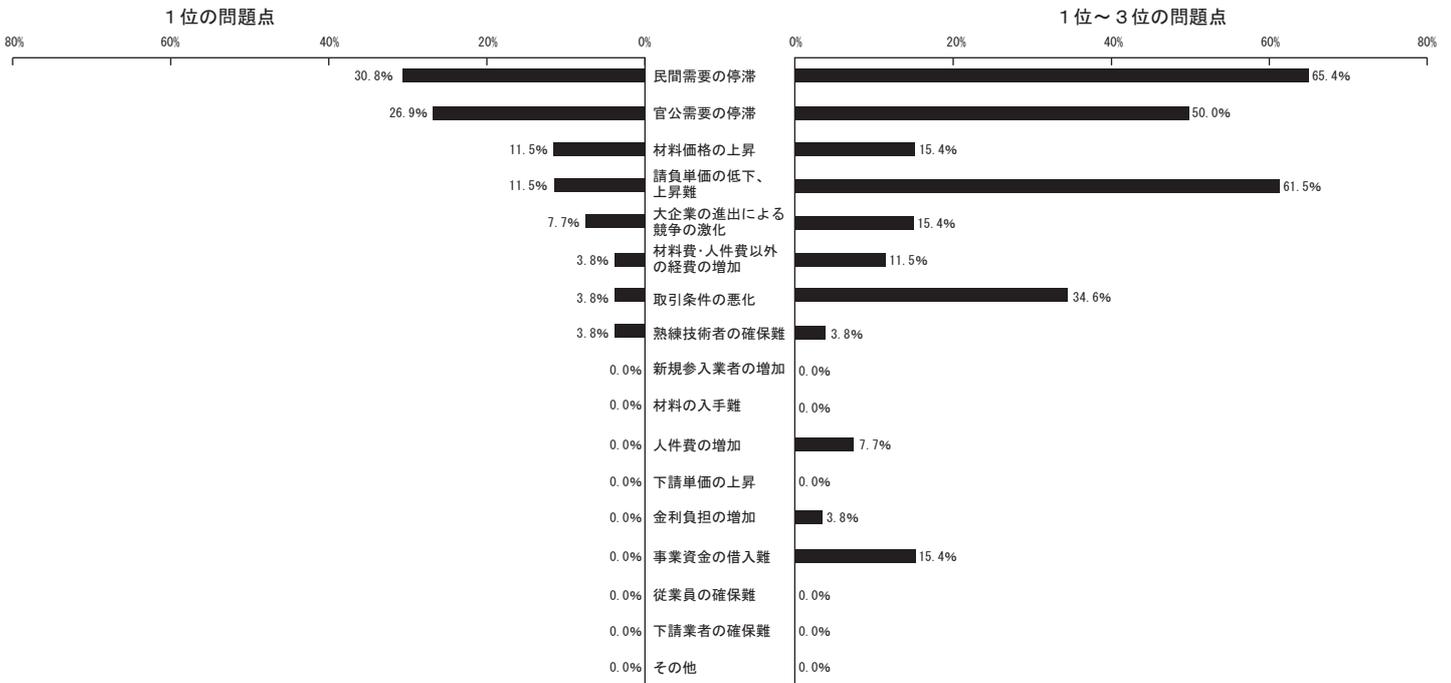


(4) 経営上の問題点

まず、「一位」に挙げたものから見ていくと、「民間需要の停滞」がトップで8社の30.8%である。2番目は「官公需要の停滞」で7社の26.9%、「請負単価の低下、上昇難」「材料価格の上昇」がそれぞれ3社の11.5%で続いている。

「次に「一～三位」を見ると、「一位」のトップの「民間需要の停滞」が最も多く17社で65.4%、続いて「請負単価の低下、上昇難」が1社少なく61.5%であった。「官公需要の停滞」が回答企業の半数の13社で続く。そして「取引条件の悪化」が9社の34.6%で目立ったところである。

山梨県 建設業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
総合工事業	18	69.2
職別工事業	5	19.3
設備工事業	3	11.5
合計	26	100.0

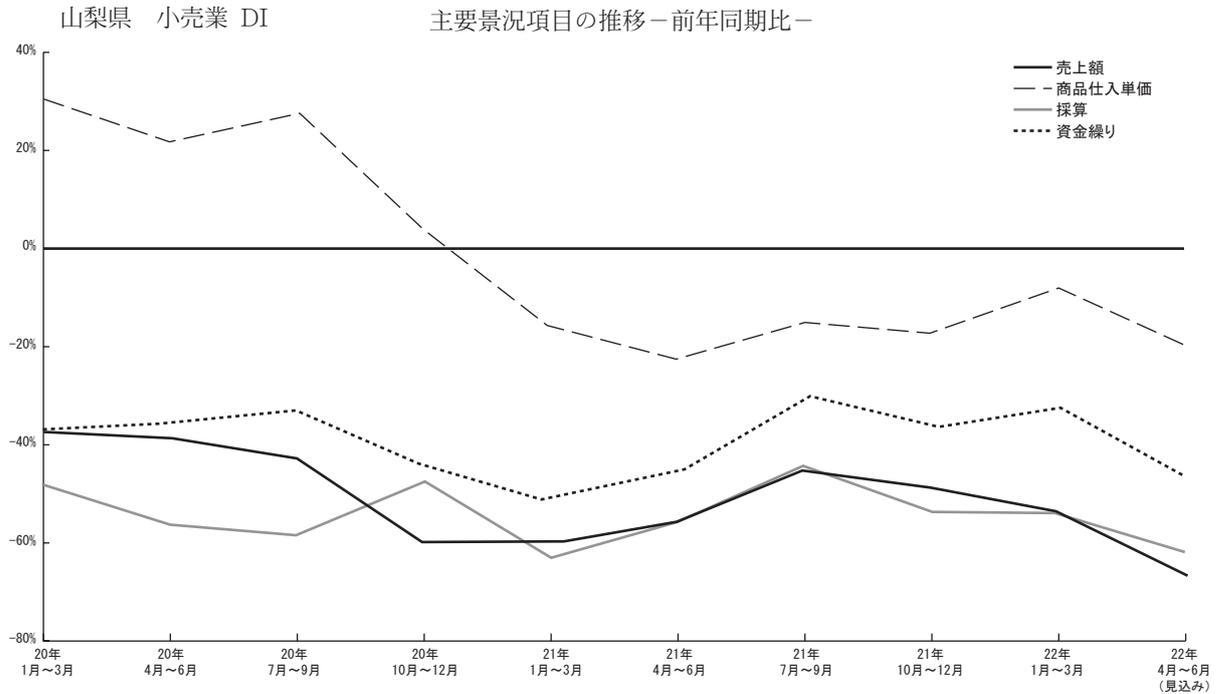
従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常	雇	企	構
	業	比	業	成
	数	(%)	数	(%)
2人以下	8	30.8	6	23.1
3人～5人以下	8	30.8	8	30.8
6人～10人以下	2	7.7	4	15.4
11人～20人以下	6	23.0	6	23.0
21人～50人以下	2	7.7	2	7.7
合計	26	100.0	26	100.0

4. 小売業の動向

1. 景況概観

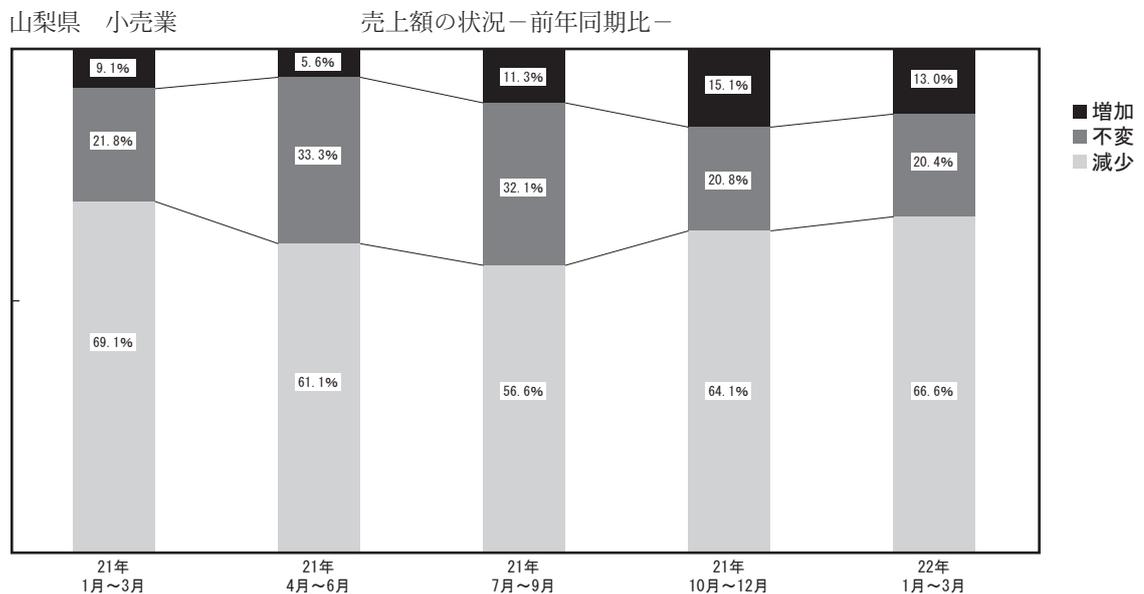
「売上額」D Iは、前期マイナス49.0から4.6ポイント悪化してマイナス53.6になった。来期の見通しについては、さらに悪化してマイナス66.0である。商品仕入単価D Iは、前期マイナス17.0から約10ポイント上昇しマイナス7.4になった。今期のD Iは、小売価格の値下げに歯止めがかかるものであろうか注目される。来期の見通しは、マイナス19.2と再びの仕入価格の低下を示している。採算D Iは、前期と同様のマイナス53.7であった。来期の見通しは、さらに悲観的でマイナス61.5である。資金繰りD Iは、前期マイナス35.8から僅かな改善のマイナス32.0である。来期の見通しについては、さらに厳しくなる模様のマイナス46.2である。



2. 主な項目で見る業況

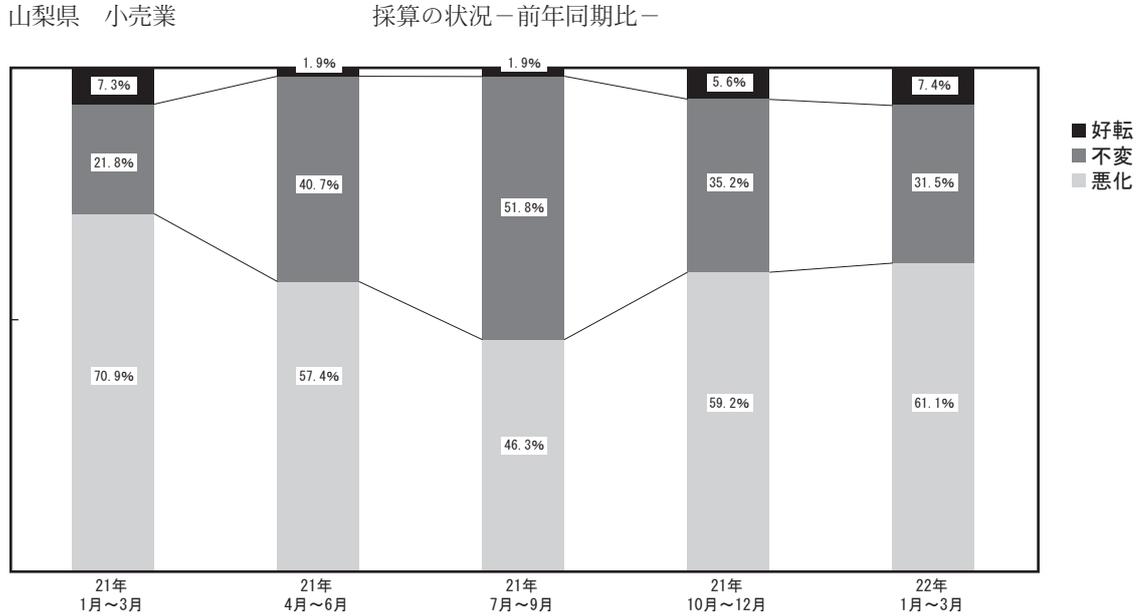
(1) 売上額

下図は、ここ1年間余りの「売上額」状況の推移を示したものであるが、今期の売上額D I マイナス53.6の中身を分析してみると次のとおりである。「増加」と答えた企業は、前期8社の15.1%から1社減り13.0%となった。「不変」企業は、前期11社の20.8%と変わらず、「減少」企業は前期34社の64.1%から3社増えて66.6%であった。前期と比べ「増加」が減り「減少」が増えたので、このようなD Iの悪化につながったのである。



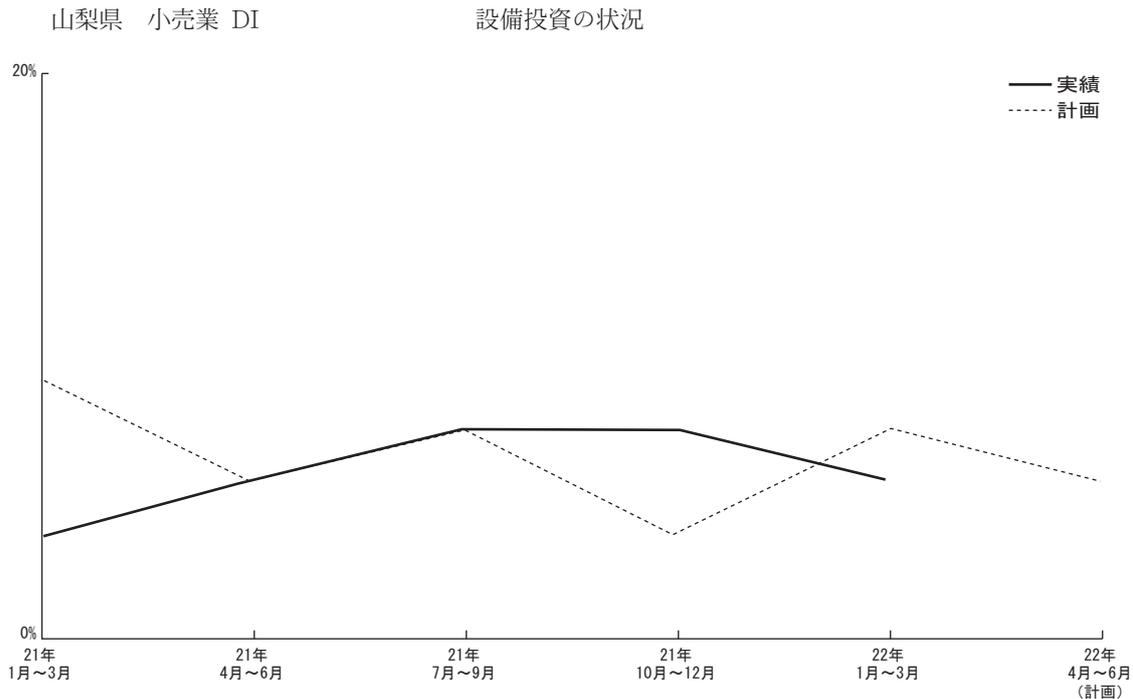
(2) 採算

下図も、この1年間余りの「採算」状況の推移を示したものである。今期の採算DIマイナス53.7の内訳をみると、「好転」は前期3社の5.6%であったが1社増え7.4%、「不変」は前期19社の35.2%から2社減少の31.5%、「悪化」は前期32社の59.2%から1社増加の61.1%となった。「好転」と「悪化」が、それぞれ1社ずつ増えてたのでDIは前期と変わりなかった。



(3) 設備投資

小売業の今期における「設備投資」状況を見ると、実施企業数は前期4社から1社減である。その内容は「車両・運搬具」が2件、「OA機器」「その他」が各1件であった。来期に設備投資を計画している企業も3社で、「店舗」「OA機器」「その他」がそれぞれ1件である。

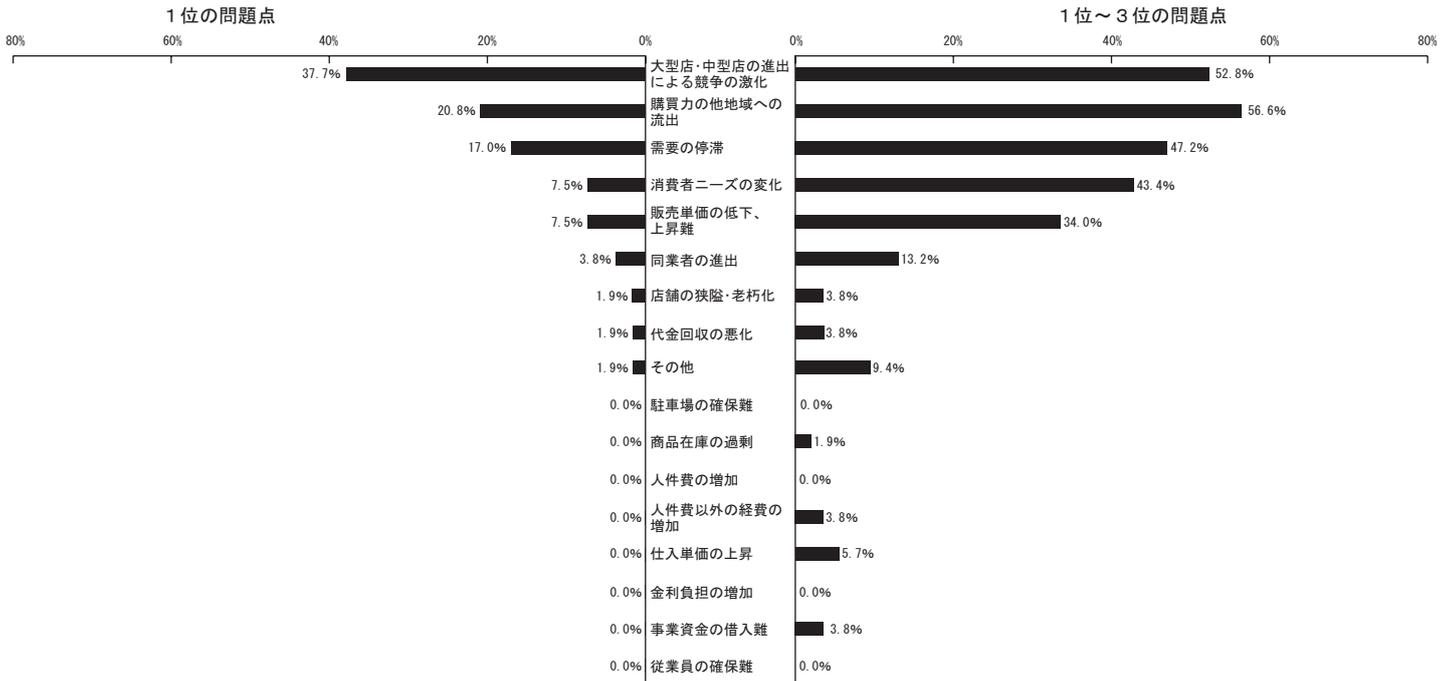


(4) 経営上の問題点

「一位」に挙げてもらったものから見ていくと、今期には再び「大型店・中型店の進出による競争の激化」がトップに返り咲き20社の37.7%であった。続いて「購買力の他地域への流出」で11社の20.8%、「需要の停滞」が前期トップの22社の43.1%から9社の17.0%と低下した。後は「消費者ニーズの変化」と「販売単価の低下、上昇難」が各4社の7.5%が目を引き。

次に「一～三位」に挙げられた答えをみると、「購買力の他地域への流出」を30社が答え56.6%の過半数で最も多い。「大型店・中型店の進出による競争の激化」が2社少なくやはり半数を超える。続いて「需要の停滞」の25社47.2%、「消費者ニーズの変化」が23社の43.4%、「販売単価の低下、上昇難」が18社の34.0%が目される。

山梨県 小売業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比(%)
織物・衣服・身の回り品小売業	11	20.4
飲食物品小売業	15	27.8
自動車・自転車小売業	3	5.5
家具・建具・じゅう器小売業	7	13.0
その他小売業	18	33.3
合計	54	100.0

売場面積別

売場面積	企業数	構成比(%)
50㎡未満	31	57.4
50㎡～100㎡未満	16	29.6
100㎡～200㎡未満	3	5.6
200㎡～500㎡未満	2	3.7
500㎡～1000㎡未満	2	3.7
合計	54	100.0

従業員規模別

従業員数	雇用形態		従業員数	
	常雇い	臨時等含む	企業数	構成比(%)
2人以下	45	83.3	41	75.9
3人～5人以下	9	16.7	10	18.5
6人～10人以下	0	0.0	3	5.6
合計	54	100.0	54	100.0

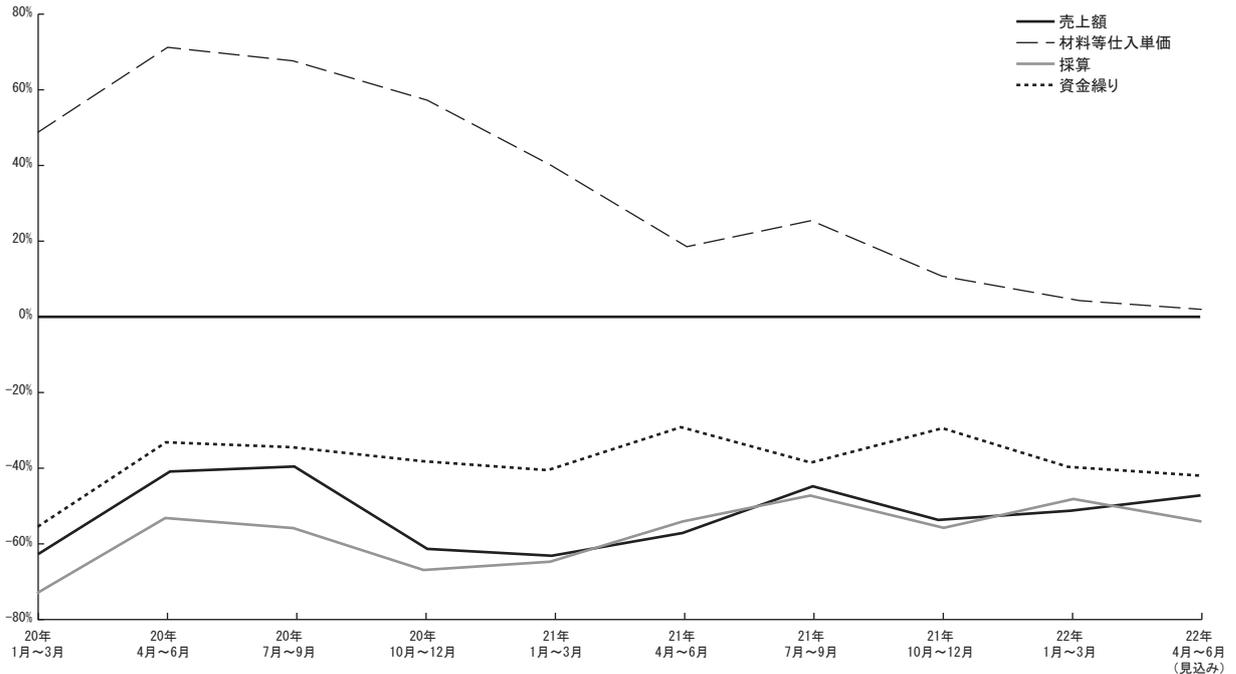
5. サービス業の動向

1. 景況概観

サービス業における売上額DIは、前期マイナス54.3からいくらかの上昇のマイナス51.0であった。来期の見通しも、マイナス46.8と小幅であるが上昇が続く。材料等仕入単価DIは、前期10.9とここ2年間で最も低いDIであったが、今期はさらに4.3と低下する。来期の見通しについても、2.2と一段の低下を見せ価格は安定してくる。採算DIは、前期マイナス55.6から7.7ポイント改善しマイナス47.9である。来期の見通しについては、再びの悪化でマイナス54.3である。資金繰りDIは、前期マイナス29.5から10ポイント強の悪化でマイナス40.0である。来期の見通しについては、ほぼ横ばいのマイナス41.3であった。

山梨県 サービス業 DI

主要景況項目の推移－前年同期比－



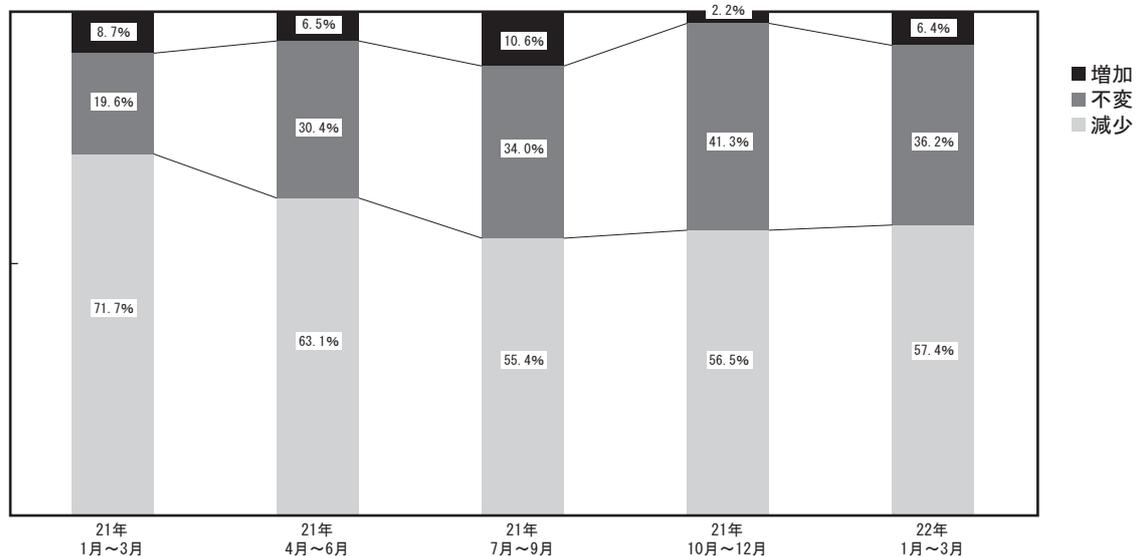
2. 主な項目で見る業況

(1) 売上額

この1年間余りの「売上額」の推移状況から、当期売上額DIマイナス51.0の分析をすると「増加」が前期1社の2.2%から2社増えて6.4%、「不変」は前期19社の41.3%から17社に減り36.2%、「減少」は前期26社56.5%から1社増えて57.4%になった。

山梨県 サービス業

売上額の状況－前年同期比－

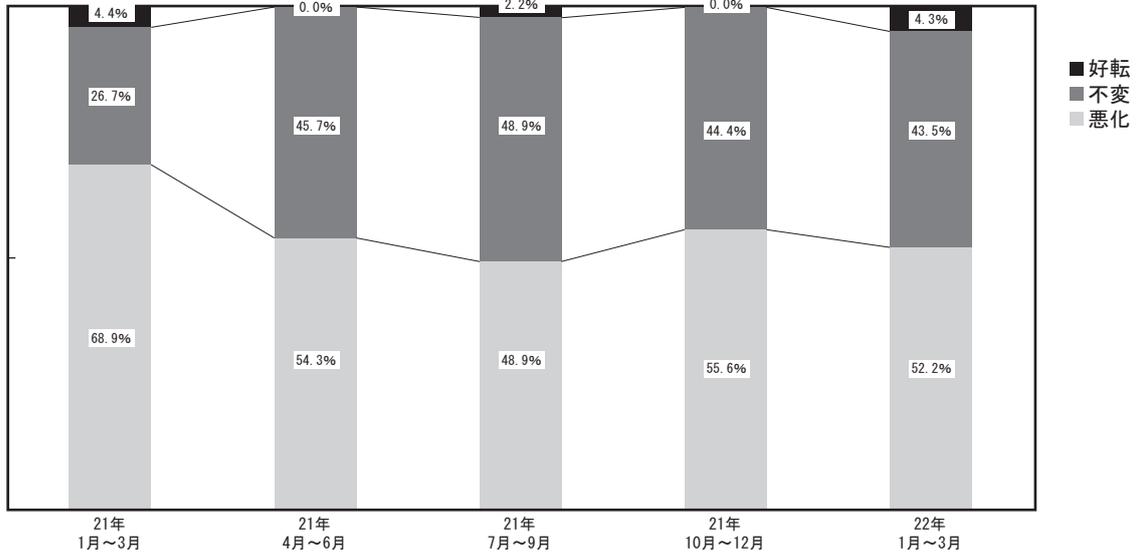


(2) 採 算

今期採算D I マイナス47.9の内訳は、「好転」が前期ゼロであったが今期は2社の4.3%、「不変」は前期20社と変わらず44.4%から43.5%、「悪化」は前期25社の55.6%から1社減の52.2%であった。

山梨県 サービス業

採算の状況－前年同期比－

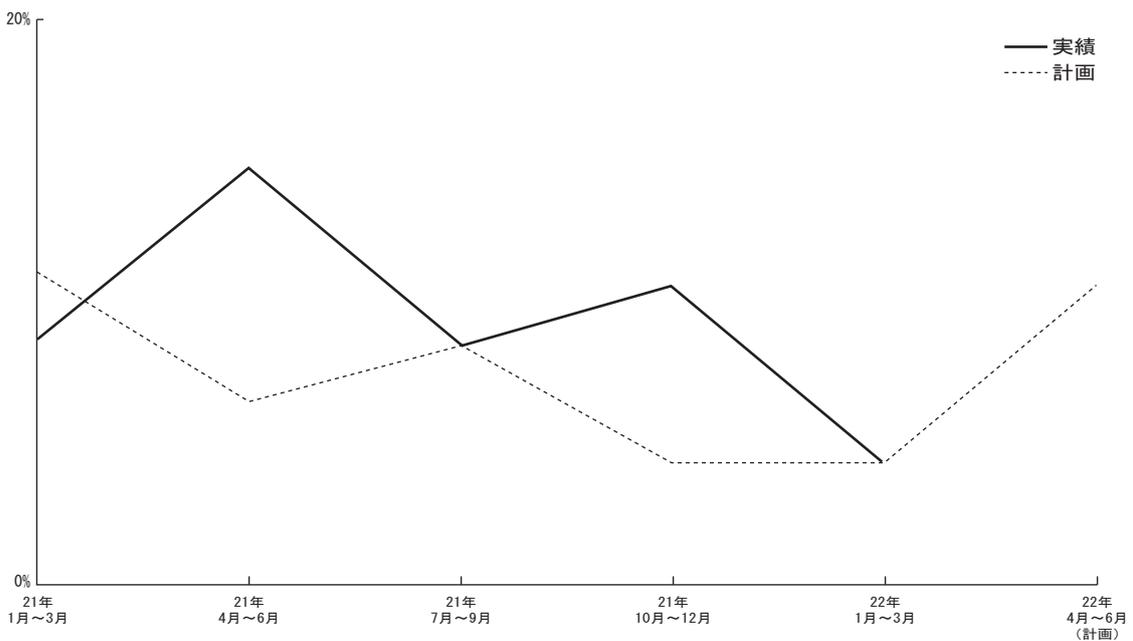


(3) 設備投資

サービス業で「設備投資」を行った企業は、前期5社の10.6%から今期2社に減り4.3%である。その内容は「建物」「付帯施設」「その他」である。来期の計画については5企業が予定している。「建物」が2件と「サービス」「車両・運搬具」「付帯施設」「OA機器」「その他」が1件ずつである。

山梨県 サービス業

設備投資の状況

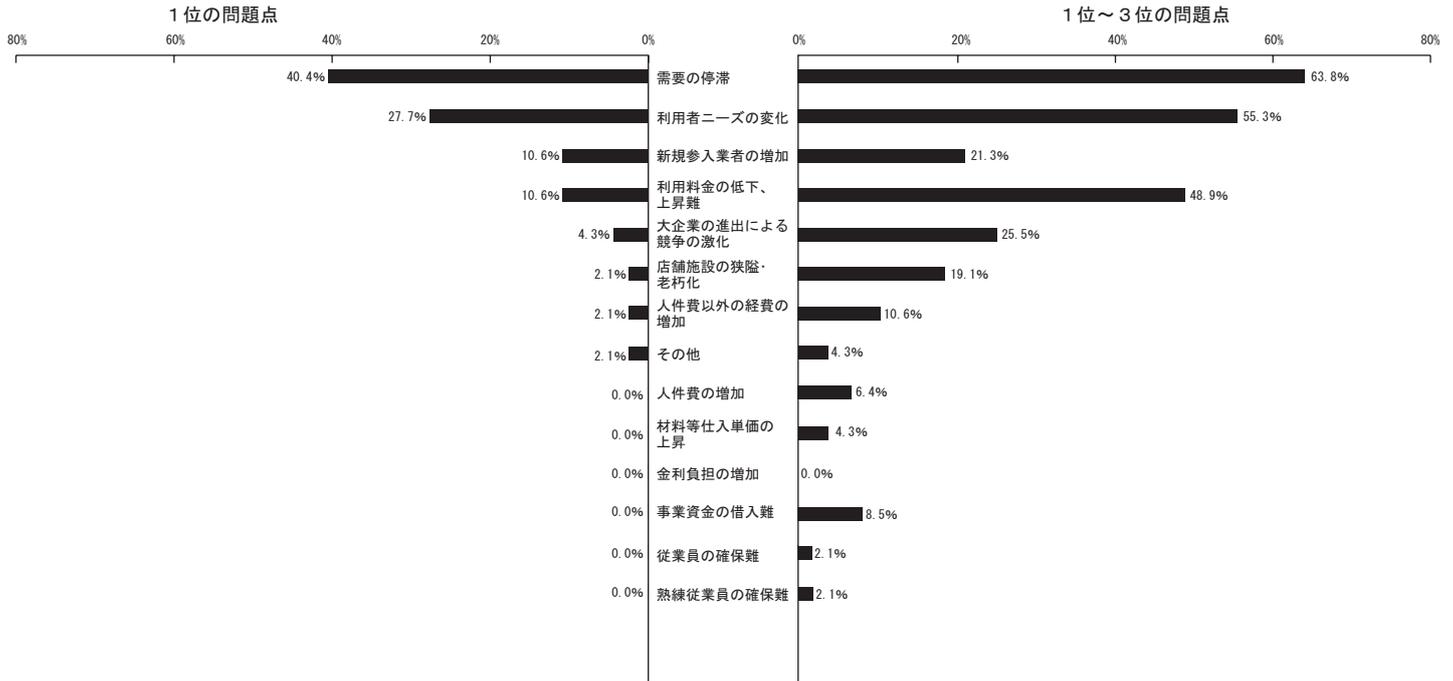


(4) 経営上の問題点

サービス業の「経営上の問題点」は、「一位」に挙げた項目の中では「需要の停滞」が19社の40.4%で相変わらず最も多かった。続いて「利用者ニーズの変化」で13社の27.7%である。その次には「新規参入業者の増加」と「利用料金の低下、上昇難」でそれぞれ5社が挙げ10.6%であった。

次に、「一～三位」に挙げたものを見ると、やはり「需要の停滞」で30社が答え63.8%と3分の2に近い割合である。続いて「利用者ニーズの変化」で過半数の26社55.3%、「利用料金の低下、上昇難」が約半数の23社の48.9%である。その他としては「大企業の進出による競争の激化」が12社の25.5%、「新規参入業者の増加」が10社の21.3%、「店舗施設の狭隘・老朽化」が9社の19.1%が目立ったところである。

山梨県 サービス業 経営上の問題点の状況（一位と一位～三位）



(5) 回答企業の内訳

業種別

業種	企業数	構成比 (%)
一般飲食店	9	19.1
宿泊業	8	17.0
自動車整備業	3	6.4
洗濯・理美容業	20	42.6
その他のサービス業	7	14.9
合計	47	100.0

従業員規模別

従業員数	雇用形態		臨時等含む	
	常	雇	企業数	構成比 (%)
2人以下	36	76.6	33	70.2
3人～5人以下	6	12.8	7	14.9
6人～10人以下	5	10.6	5	10.6
11人～20人以下	0	0.0	0	0.0
21人以上	0	0.0	2	4.3
合計	47	100.0	47	100.0